

## 議会報告会 説明資料

### 平成28年6月定例会

#### ◎全体概要

6月定例会の議案としては、都留市国民健康保険税条例等の改正に係る専決処分の承認2件、地域公共交通会議設置条例改正1件、看護系大学誘致事業基金条例廃止1件、道の駅つる指定管理者の指定1件、協定締結1件、平成28年度一般会計等補正予算2件、また、追加の議案として、契約締結1件、固定資産評価審査委員会委員の選任等の人事案件3件の合計12件の案件を審議いたしました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では、「(仮称)田原の滝公園整備工事について」、「道の駅つるの指定管理者委託料について」、社会厚生常任委員会では、「緊急地震速報受信システムの市内小中学校への導入について」、「リニアと翔る都留ロードレース大会の参加費について」などの質疑が行われ、全て、原案のとおり承認、可決いたしました。

また、議会では、開会日に常任委員会及び議会運営委員会の委員の任期が1年のため、新たに委員を選任するとともに、閉会日には、議長、副議長の辞職に伴い、選挙(指名推薦)により新たな議長、副議長を選出いたしました。

#### ◎市長所信表明の要旨

市立病院における産科分娩の再開については、これまで、山梨大学と県に対し、要請書や署名簿の提出など分娩再開への活動を実施してきましたが、平成30年度より分娩が再開できることになり、万全の体制をもって再開できるよう諸準備を進めていきます。

次に、妊産婦に対する救急車両の出場については、山梨赤十字病院と覚書の調印を行い、妊産婦が自宅などで急遽出産を余儀なくされた場合、救急車両等により、医師を直接現場に搬送することで、その場で迅速な処置が可能となる体制を整備しました。

次に、生涯活躍のまち・つる事業については、これまでの取り組みが熟度があり、先導的であるとの評価を受け、全国7自治体の「支援自治体」の1つとして選定されました。

次に、農林産物直売所建設事業については、5月に道の駅つるとして登録されるとともに、施設の指定管理者の候補者となる「株式会社せんねんの里つる」を設立しました。

次に、観光事業の推進については、道の駅つるを観光のハブとして、都留市ならではの自然資源、観光資源を磨き上げるとともに、富士山エリアへ向かう観光客にできるだけ長い時間滞在していただけるよう、着地型観光ルートの設定・充実などを図っていきます。

次に、リニア<sup>かけ</sup>と翔る都留ロードレース大会については、市民スポーツの振興や健

康寿命の延伸などを目的に、ロードレース大会を11月に実施します。道の駅つるのPRや集客効果なども期待をしています。

次に、中津森防災ヘリ・ドクターヘリ場外離着陸場については、都留市で初の本格的な専用ヘリポートとして、県の防災ヘリコプターの離着陸が可能になりました。

次に、都留文科大学の新学科設置については、世界へ羽ばたく教育者の養成を目指し、国際バカロレア教育に対応したカリキュラムを開設する「国際教育学科」を平成29年4月の設置に向け、文部科学省へ設置届を提出しました。

次に、公共施設等総合管理計画については、引き続き公共施設の有効活用やコスト削減策を検討するとともに、計画の進捗管理を徹底し、長期的な視点に立ち管理していきます。

### ◎一般質問

#### 1 鈴木孝昌 議員

- (1) 産科分娩が開始される市立病院の運営について
- (2) 空き家対策について
- (3) 障害保健福祉対策について

#### 2 山本美正 議員

- (1) 緊急輸送道路について
- (2) 18歳選挙権について

#### 3 小俣義之 議員

- (1) 「生涯活躍のまち・つる」について
- (2) 「道の駅つる」について

#### 4 小林健太 議員

- (1) 本市の英語教育、部外活動に関して
- (2) 第6回創業支援計画について
- (3) 市の公園整備に関して

#### 5 藤本明久 議員

- (1) 小児救急医療について

#### 6 小澤 眞 議員

- (1) 防災について
- (2) 東京電力の鍛冶屋坂水路橋について

#### 7 谷垣喜一 議員

- (1) 若者の政策形成過程への参画促進について
- (2) 日本版ネウボラについて
- (3) 子どもの学習支援について

#### 8 奥秋保 議員

- (1) 6月定例会市長説明にある行財政改革推進計画について

#### 9 日向美德 議員

- (1) 「道の駅つる」指定管理者について

- (2) リニアと翔る都留ロードレース大会について
- (3) 危険箇所地域（急傾斜地等）の対策について

10 板倉保秋議員

- (1) 都留市における介護事業について
- (2) 「生涯活躍のまち・つる」推進事業について
- (3) 都留市における防災・救援計画について

## 平成28年9月定例会

### ◎全体概要

9月定例会の議案としては、都留市国民健康保険税条例改正など条例改正が2件、市道路線の認定1件、平成28年度一般会計など補正予算が4件、また、追加の議案として、教育委員会委員の任命の同意の人事案件1件の合計8件の議案審議とともに、平成27年度の一般会計・特別会計・財産区会計の各会計、水道事業会計並びに病院事業会計の3会計の決算認定審査を行いました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では「富士湧水 野菜 生産振興事業補助金について」「公立大学法人都留文科大学用地拡張事業の移転費用について」「移住者、入居者獲得促進事業について」など質疑が行われる中、採決の結果、すべての議案を原案のとおり可決いたしました。

また、3会計の決算認定審査は、議長、副議長及び監査委員を除く13人の議員により構成された、決算特別委員会を市職員の出席を求め3日間実施いたしました。審査の過程では、「税等の不納欠損の状況と今後の見通しについて」「協働のまちづくり推進会への補助金について」「ALT一人あたりの費用等について」「鹿留緑地広場の利用状況と今後の利活用について」「市内橋梁の点検実施状況と修繕など今後の計画について」「宝地域コミュニティセンターと宝公民館の建替え計画について」「小中学校の非構造部材の耐震化改修工事の進捗状況と今後の計画について」「国民健康保険制度の改正に伴う本市への影響等について」「水道事業における企業債の償還等について」等多くの質疑が行われ、一部については反対意見がありましたが、採決の結果、すべて原案のとおり認定することに決定しました。

請願は、「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願」を採択し、意見書案を可決いたしました。

なお、閉会日に、選挙管理委員会委員及び補充員の任期が10月に満了となることから、選挙を行い、委員4名と補充員4名を選出しました。

### ◎市長所信表明の要旨

地方創生については、本市が重点的に進めている「生涯活躍のまち・つる推進事業」と「富士の麓ふもとの小さな城下町振興事業」に対して2千万円を超える地方創生推進交付金の内示があり、今後とも、地域活性化に資する制度や交付金等の国の支

援を最大限に活用していきます。

次に、生涯活躍のまち・つる事業については、「CCRC構想研究会」を開催し、情報の提供に努めてきましたが、今後は、本事業の主体となるべき事業者の公募に向け、公募条件や事業地の整備方法を協議検討していきます。

次に、道の駅つる、農林産物直売所建設事業については、11月オープンを目指して、指定管理者との事務手続きや生産者組合における協議、オープニング準備等を行っており、今後は、全国からの集客、特産品の販売網の確立、農産物の6次産業化、農家の高収益化による一次産業の振興と合わせ、情報発信の拠点として、この事業を推進していきます。

次に、路線バスについては、道の駅つると市内拠点を結ぶ新たな路線として、11月1日からの運行開始を目指し準備を進めています。

次に、環境等への取り組みについては、環境意識の定着を目的に、家中川へのモニタリングの設置と鯉の放流を実施するとともに、都留CATVの放送枠を活用し、市内の園児にも出演をいただき、環境保全を呼びかけることにより、環境等に対する意識の高揚を図っていきます。

次に、水道水源揮発性有機化合物混入問題については、一部の方から水道水の異臭、味等について情報が寄せられ、検査したところ、ガソリンのオクタン価を向上させる物質が含まれていることが判明しました。この物質は、国内に明確な安全性を示す基準がありませんが、内閣府の食品安全委員会の食品安全総合情報システムによれば、健康リスクを引き起こす数値ではないとのことでありました。今後は、対応方針に基づき、関係機関と協議・連携し、原因究明に努めていきます。

次に、国際交流については、アメリカ・ヘンダーソンビル市と姉妹都市の締結を行ってから、今年で33年を迎えましたが、本市から公式訪問団が成され、9月にヘンダーソンビル市を訪問することになり、私もその一員として参加させていただき、親善と交流の輪を広げてまいります。

## ◎一般質問

### 1 山本美正 議員

(1) 水資源について

### 2 小俣義之 議員

(1) 「道の駅つる」について

(2) 市が設立した公立大学法人都留文科大学の職員の給与及び退職手当の支給基準について

### 3 小林健太 議員

(1) CCRC構想に関して

### 4 国田正己 議員

(1) 都留市立病院産婦人科の分娩再開に向けて

(2) 都留文科大学の新学科設置について

(3) サンタウン宝に市営子育て支援住宅建設を

- 5 鈴木孝昌 議員  
(1) 環境等への取り組みについて
- 6 藤江喜美子 議員  
(1) 地域公共交通について  
(2) 都留市の観光施策について
- 7 天野利夫 議員  
(1) 県道大野夏狩線拡幅・改修工事について  
(2) 「生涯活躍のまち・つる（都留市版CCRC）事業」について
- 8 日向美徳 議員  
(1) 井倉区画整理事業について  
(2) 農林産物直売所「道の駅つる」について
- 9 板倉保秋 議員  
(1) 「二ヶ堰」について  
(2) 都留市職員の労働条件について  
(3) 地域再生計画について  
(4) 都留市公共交通について
- 10 小俣武 議員  
(1) 都留警察署の誘致について  
(2) 農林産物直売所について

## 平成28年10月臨時会

### ◎全体概要

議長の逝去に伴い選挙を実施し、新たに議長を選出しました。また、大月都留広域事務組合議会議員に欠員が生じたため、補欠選挙を実施しました。執行部からは、都留市職員の退職手当に関する条例改正の議案があり、審議の結果原案のとおり可決されました。

## 平成28年12月定例会

### ◎全体概要

12月定例会の議案としては、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定1件、水道事業給水条例及び簡易水道事業給水条例改正1件、平成28年度一般会計等補正予算が3件、また、追加の議案として、職員給与条例等の条例改正2件、平成28年度一般会計補正予算1件、人権擁護委員の推薦1件の合計9件の案件を審議いたしました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では、「農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員の選出方法等について」、社会厚生常任委員会では「すこやか子育て医療費助成金の増額要因について」、「臨時福祉給付金の給付人数等につ

いて」、「生活困窮者自立支援事業による就労実績と評価について」などの質疑が行われ、一部に反対意見がありましたが、全て、原案のとおり可決いたしました。また、閉会日に議員提出議案として、市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正を提案し、賛成多数で可決いたしました。

#### ◎市長所信表明の要旨

「生涯活躍のまち・つる事業」については、旧下谷雇用促進住宅の土地及び建物を、公募により選定した事業者に賃貸借し、事業者がサービス付き高齢者向け住宅として改修する単独型居住プロジェクトを展開しており、現在公募要件を整えているところであります。

次に、「人口減少対策」については、都留市総合戦略等に掲げた目標の達成を図るため、事業評価・提案会を実施し、こうした提案を基に、事業内容の充実や方向性の調整等を行い、人口減少・少子高齢化と地域経済の縮小を克服していきたいと考えています。

次に、「行財政改革」については、第6次長期総合計画に基づき「行財政改革推進プラン」を策定し、前計画までの取組みや見える化、協働の考え方を土台とする中で、時代のニーズや社会変化にあった改革を、全庁的に取り組み、財源・人的資源を創出しようとするものであります。

次に、「県の中山間地域総合整備事業」については、市内の西部地区を整備地区として、区画整理、用排水路、農道、鳥獣害防止施設などの整備を主とした事業が、県事業として妥当であると評価され、来年度の事業化を目指すことが決定されました。

次に、水道料金の改定については、人口減少等により給水量は減少傾向にあり、一方老朽管対策や耐震化対策等の整備費の増大などの要因により給水原価は上昇し、健全経営の維持が困難な状況になっていることから、料金改定をすることといたしました。なお、市民負担の軽減を図るために2年間は約半分の値上げ幅とする経過措置を講ずることといたしました。

次に、都留文科大学については、18歳人口が減少期に入り、魅力づくりと大学改革が必須となっている中で、従来の学科を改編し、より適応した学部・学科編成に取り組むことになりました。新たに開設を目指す学部では、理系の教員免許が取得ができるようになるなど、この改編により魅力あふれる大学であり続けるものと期待しているところであります。

#### ◎一般質問

##### 1 山本美正 議員

(1) 「生涯活躍のまち・つる」事業について

##### 2 小俣義之 議員

(1) 「道の駅つる」のオープン後について

(2) 認知症高齢者のこれからの支援の方向性について

- (3) 障害者への相談支援体制について
- 3 小林健太 議員
  - (1) PRに関して
  - (2) 本市の教育に関して
- 4 谷垣喜一 議員
  - (1) 被災者支援システムについて
  - (2) 健康ジムの取り組みについて
  - (3) 高校3年生までの医療費窓口無料化について
- 5 藤江喜美子 議員
  - (1) ふるさと会館の活用について
  - (2) うぐいすホールの改修計画について
- 6 奥秋保 議員
  - (1) 計画期間平成28年度～平成30年度都留市行財政改革推進プランについて
  - (2) 水道料金改定について
  - (3) 道の駅つると(株)せんねんの里つるについて
- 7 天野利夫 議員
  - (1) 都留市市内観光事業について
  - (2) 南都留合同庁舎移転計画について
- 8 板倉保秋 議員
  - (1) 「中山間地域総合整備事業」について
  - (2) 「通学路等の安全確保」について
  - (3) 「介護保険制度及び高額療養費制度」について
- 9 日向美徳 議員
  - (1) 中山間地域総合整備事業について
  - (2) リニアと翔る都留ロードレース大会について

## 平成29年3月定例会

### ◎全体概要

3月定例会の議案としては、都留市ふるさと応援基金条例等の条例制定2件、都留市職員の育児休業等に関する条例及び都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の条例中改正9件、都留市集会施設条例等の廃止3件、市道の路線認定1件、補正予算が4件、また、平成29年度一般会計、各特別会計、水道事業及び病院事業会計の14件の予算審査を行いました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では、「ふるさと納税による寄付者への新たな特典の拡充について」、「工場立地法地域準則条例の制定に伴い現状の規定との相違点や目的について」、社会厚生常任委員会では「指定地域密着型通所介護事業における市内事業者の状況について」、「ふるさと会館展示ホールの移設に伴い利用者からの意見と対応について」などの質疑が行われ、全て、原案のとおり

り可決いたしました。

また、平成29年度の各会計予算審査は、議長、副議長及び監査委員を除く12人の議員により構成された、予算特別委員会を市職員の出席を求め3日間実施いたしました。審査の過程では、「道の駅つる線の運行費と現在までの利用状況について」、「放課後児童クラブ運営費補助の現状と各クラブの運営状況について」、「AEDの設置状況と職員の講習会受講の状況について」、「子宮頸がん予防接種に対する市の考え方について」、「中山間地域総合整備事業における県道大幡・初狩線との関連について」、「外国人観光客を本紙に取り込むための方策について」、「ふるさと納税による寄附者への新たな特典の拡充について」、「防災倉庫備蓄品の購入に対する自治会への補助金の拡充について」、「小学校の無線LAN環境整備とICTを活用したアクティブ・ラーニングの取組みについて」、「水道事業における経営収益増加の要因と今後の見通しについて」、「病院事業会計の収支改善の方策と今後の診療体制の整備について」など多くの質疑が行われ、一部については反対意見がありましたが、採決の結果、すべて原案のとおり可決することに決定しました。

#### ◎市長所信表明の要旨

平成29年度は、第6次都留市長期総合計画に掲げる将来像である「ひと集い学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、更なる飛躍を図る重要な年である。

まず、「生涯活躍のまち・つる」事業については、この第一弾事業として、「旧雇用促進住宅下谷宿舎」の土地及び建物を、サービス付き高齢者向け住宅として運営する「単独型居住プロジェクト」を展開し、「豊かな暮らし」につながる持続可能なまちづくりへの取組として事業を推進します。

次に、国の「地方創生拠点整備交付金」事業として「生涯活躍のまち・つる」事業に関連した2つの施設整備が交付金対象事業となった。1つ目は、下谷地区の「単独型居住プロジェクト」内に整備する移住者を含めた多世代の交流促進のための「地域交流拠点施設」、2つ目は、「都留市ふるさと会館」の1階を改修して整備する「健康ジム」で、このジムは、メタボリックシンドローム予防・改善、生活習慣病予防・改善、介護予防、自立支援など「健康増進を通じた多世代交流拠点」として位置付けることとしている。

次に、「道の駅つる」は、農林漁業振興の核となる「農林産物直売所とレストラン」など、観光客をはじめ市民の方々も多く利用され、また、野菜や加工品を出荷している生産者組合の組合員などからも、規模拡大に向けた相談も寄せられており、今後も、皆様からいただく多くの声を反映し、より「市民に愛され」「地域に愛され」「訪れる人に愛される」道の駅となるよう、事業を進めてまいります。

次に、本市の「観光の振興」については、道の駅つるの内に「つる観光案内所」を設置し、都留市観光マネージャーを配置することにより、観光に関わる組織の連携強化を図ります。

次に、中山間地域総合整備事業については、県が事業主体となり、平成29年度

から圃場整備や鳥獣害対策整備などが行われるため、県との連携ばかりでなく、地元住民の皆様の意見を踏まえながら取り組みます。

次に、すこやか子育て医療費助成事業については、新年度から対象年齢を引き上げ18歳に達する年度末までとし、償還払い方式により子育て家庭の経済的負担を更に軽減します。

次に、すこやか子育てサークル活動支援事業については、地域社会全体で子育て家庭を見守る気運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進するため、子育てサークルやNPO法人等の子育て支援活動を行う団体等に対し経費の一部を補助します。

次に高齢者の支援施策については、住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できる地域包括ケアシステムの構築を図ることを核として、新たに「介護人材確保支援」と「認知症カフェの設置」に取り組みます。

介護人材確保支援事業は、介護人材の新規雇用の際の研修費用などを一部補助する制度で、介護サービス等の質の維持・向上及び市内における雇用機会の拡大を図ります。また、「認知症カフェ」は、認知症の方の生きがいがいづくりにつなげるとともに、家族の介護負担の軽減を図ります。

次に、健康ポイント事業については、健康寿命の延伸に向けた取組を継続的に行うことが重要であることから、二十歳以上の市民を対象に加え、幅広い市民参加による「健康ポイント事業」を実施します。

次に、公立大学法人都留文科大学では、国際バカロレア教育に対応し、世界に羽ばたくクリエイティブリーダーを育成する「国際教育学科」が、いよいよ本年4月に開設され、今後の大学施設整備の基本構想となる、「まちとつながり森に溶け込む“知のフォレストキャンパス構想”」が具現化される予定で、更なる大学の飛躍の年度となります。

次に教育環境の整備については、市内小中学校のWi-Fi環境構築に着手していくこととし、来年度におきましては、市内全小学校8校の電波環境調査及び、工事設計を行います。

次に、第2次都留市環境基本計画については、来年度からは、新たな10年間の基本計画の下、本市の豊かな自然環境や安全な暮らしを守り、将来の世代に確実に引き継いで行くため、市民の皆様や各主体と連携・協働しながら、環境への取り組みをさらに推進します。

じょじんせつび

次に、「環境保全対策等への取り組み」は、モデル的に夏狩地内の水路に除塵設備を設置する予算を計上し、将来的には市の管理する河川に普及することも視野に入れ、河川流域の景観保持と環境保全に努めます。

次に、「空家等への対策について」は、空き家問題が表面化していることから、昨年4月、「都留市空家等対策の推進に関する条例」を施行し、適切な管理が行われていない空家等を除却し、跡地を地域が管理・活用するための「都留市管理不全空家等地域活性化除却事業補助金」、活用可能な空き家をリフォームし、自治会等

が地域活動の拠点として管理・活用するための「都留市空家等活用地域活性化拠点整備事業補助金」制度を創設することとし、本定例会にその予算を計上しました。

次に、宝地域コミュニティセンター及び宝公民館の両施設につきましては、施設の老朽化に加え、防災面の強化及びユニバーサルデザインの観点から、両機能を一体化し、地域コミュニティの拠点となる施設を新たに整備します。

◎一般質問

1 山本美正 議員

- (1) 情報セキュリティ対策について
- (2) 空家等対策について

2 鈴木孝昌 議員

- (1) 防犯灯のLED化について
- (2) 第2次環境基本計画について

3 国田正己 議員

- (1) 都留市立病院産婦人科の分娩再開に向けて
- (2) 農林産物直売所について
- (3) 県道大幡初狩線の狭隘部分の拡幅を
- (4) 大幡教員住宅の公営住宅化について

4 小林健太 議員

- (1) 認知症、子ども等見守りに関して
- (2) 本市の都市計画に関して

5 藤本明久 議員

- (1) 高齢者福祉事業の方向性について

6 奥秋保 議員

- (1) 新都留市立病院改革プラン(案)について
- (2) 太陽光発電事業について

7 板倉保秋 議員

- (1) 就学援助制度について
- (2) 空家対策について
- (3) 都留市防災・減災対策について
- (4) 市職員の健全な働き方と行政サービスの向上について

8 谷垣喜一 議員

- (1) 新生児聴覚検査の助成について
- (2) 産前産後ケアについて
- (3) 子育てサークル活動支援事業について
- (4) (仮称)遠距離通学者助成金について

9 天野利夫 議員

- (1) 大学法人都留文科大学について
- (2) 生涯活躍のまち・つる(都留市版CCRC)事業について

10 日向美徳 議員

(1) 指定管理者について

11 藤江喜美子 議員

(1) 市立病院の医療機器の整備について

(2) 孫育て支援について

### ◎議員研修

平成28年7月28日、29日の2日間、本市も取り組んでいる「日本版CCRC」について、栃木県那須町のサービス付き高齢者住宅「ゆいまーる那須」を、翌日は茨城県古河市において「道の駅・まくらがの里こが」を訪問し視察研修を行いました。

「ゆいまーる那須」では5棟70戸のうち65世帯が、お互いの生活を尊重し、健康と福祉をコンセプトにした「完成期医療福祉」の理念のもと生活していました。利用者や運営会社である「社団法人コミュニティネットワーク協会」から入居条件や暮らしの楽しみ方などを直接聞くとともに、本市で実施する際の留意点等の意見交換を行いました。

また、「道の駅・まくらがの里こが」では民間企業が運営を手掛けており、安価で安全な地域の農産物を販売するほか多彩なイベントを開催するなど、地域との連携も重視する運営手法を視察しました。

平成28年11月9日から11日の3日間、総務産業建設、社会厚生の2常任委員会合同行政視察研修を行い、地域での育児を相互援助する「ファミリーサポートセンター事業」と、市民が自らのアイデアと行動で地域課題を解決する「市民提案型事業」の取り組みを、青森県五所川原市の先進事例により研修を行いました。

「ファミリーサポートセンター事業」では早朝・夜間等、多様なニーズへの対応を図ることを特色としているが、預かり中の子どもの安全に対する意識を高める取り組みが重要とのことでした。また、利用料の負担軽減のため、行政側の支援制度を充実させることも必要とのことでした。

「市民提案型事業」では市民の提案のする事業をきちんと受け止める制度が作れており、事業採択などの審査、報告についても同様に制度設計されていました。

また、最終日には新幹線開業の経緯とまちづくりについて、北海道北斗市において研修を行い、一つの新駅が地域に及ぼす影響と、それを活用する行政事例について課題等の検討を行いました。

平成29年2月8日、9日の2日間には、議会運営委員会の研修を静岡県焼津市において行い、議会運営と政策提言の取り組みについて研修を実施しました。同市では、本会議のインターネット配信が実施され、開かれた市民の議会を推進しており、反問権の活用と並んで熱心な意見交換が行われました。